

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	11100	一般管理事務費		担当課	市民保健部 市民課		内線	2163
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	1	総務費	分野	1	地域福祉		
	項	1	総務管理費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1	一般管理費	施策	1	社会保障制度の安定		
実施計画事業	国民健康保険事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593
	どういう状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、国民健康保険事業の安定運営を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般に係る事務		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 事業費	千円	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
			目標・実績	H21	H22	H23見込				
	算出根拠等		目標値							
			実績値	21,471	32,233	22,232	-			
			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-			
成果面	② レセプト点検嘱託員	人	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
			目標・実績	H21	H22	H23見込				
	算出根拠等		目標値							
			実績値	2	2	2	-			
			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-			
成果指標	①	%	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
			目標・実績	H21	H22	H23見込				
	算出根拠等		目標値							
			実績値				-			
			達成率(%)				-			
コスト面	②	%	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
			目標・実績	H21	H22	H23見込				
	算出根拠等		目標値							
			実績値				-			
			達成率(%)				-			
財務内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額			
	歳出(千円)(A)			21,471	32,233	22,232				
コスト指標	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			21,471	32,233	22,232				
コスト指標	一般財源									
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画			
	①	受益者1件あたり(円)(A/B)	767	1,207	799					
	②	受益者 被保険者 (B)	27,987	26,695	27,831					
	算出根拠等									

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、社会保障制度の安定に結びつく。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、評価対象外とする。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、評価対象外とする。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	国保事務に係る岐阜県市町村情報センター及び岐阜県国民健康保険団体連合会への委託料
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	平成21年度からレセプト管理システムを導入し、レセプト検索等が容易となり、レセプト点検の効率化が進んでいる。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	レセプトの電子化に伴い、平成22年度にはシステム改修のための負担金(13,311千円)が発生している。平成23年度10月から次期システムへ移行する予定である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	高額療養費事務の効率化を図るためのシステム改修を行うなど、市独自の改修をしている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	必要経費であり適正と判断する。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	必要経費であり適正と判断する。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	9.0 / 16.0	100点換算 → 56 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、来年度も同様に事業を実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	情報システムに関する経費については、さらなる効率化等により一層の縮減に向けた取組みを行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	22,232	22,241	9	21,744	21,744
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	22,232	22,241	9	21,744	21,744
一般財源					

予算要求の概要	国民健康保険事業に係る総務事務経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	レセプト点検事務等による医療費適正化の推進 電算処理委託等による事務の効率化

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	12100 12200	賦課徴収事務費 保険料収納率向上特別対策事業費		担当課	市民保健部 市民課		内線
	12100 12200						2152
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	1	総務費	分野	1	地域福祉	
	項	2	徴収費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目			施策	1	社会保障制度の安定	
実施計画事業	国民健康保険事業						
市長の約束	-						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保険料を賦課徴収し、健全運営を図る。 収納率の更なる向上により、国民健康保険事業の健全運営を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上のための事務 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など		
前回の評価からの改善・改革のポイント	適正な保険料賦課徴収により、健全な国民健康保険事業の運営が図られ、また、所得申告の勧奨や減免申請により、所得に応じた保険料の賦課徴収が行なわれている。 保険料収納率 H22: 県下21都市中2位(現年度分3位、過年度分1位) 現年度収納率95%以上を21年間維持する市は、全国で高山市を含む12保険者のみ			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 短期被保険証交付数(年度末)	算出根拠等		世帯	目標値			
			実績値	483	610			
			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!			
② 口座振替率の向上	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	算出根拠等		%	目標値	85.00	85.00	85.00	85.00
				実績値	82.34	82.35		-
				達成率(%)	96.80	96.80		-
① 現年度保険料収納率	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	算出根拠等		%	目標値	97.00	97.00	97.00	97.00
				実績値	95.15	95.45		-
				達成率(%)	98.00	98.40		-
② 過年度分保険料収納率	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	算出根拠等		%	目標値	30.00	30.00	30.00	
				実績値	30.48	28.81		-
				達成率(%)	101.60	96.00		-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			47,198	46,916	52,263		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			47,198	46,916	52,263		
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		1,677	1,676	1,894			
	② 受益者 被保険者数 (B)		28,149	27,987	27,593			
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	被保険者全体
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	国民健康保険法に基づき実施
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	A	短期被保険者証の交付により、滞納者との折衝の機会を設けている。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	・資格異動者や、税未申告者に対する届出勧奨による適正賦課。分かりやすい通知文書やチラシの作成。 ・新規滞納対象者への電話等による収納依頼。新規加入者への口座振替勧奨。きめ細やかな収納相談。短期被保険者証の発行。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	国民健康保険法に基づき実施
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	4.0 / 6.0	100点換算	67 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	現在の方針で継続				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(賦課徴収事務費) 情報システムに関する経費については、さらなる効率化等により一層の縮減に向けた取組みを行う必要がある。 (保険料収納率向上特別対策事業費) 保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取組みを行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	52,263	56,915	4,652	52,190	52,190
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	52,263	56,915	4,652	52,190	52,190
一般財源					

予算要求の概要	国民健康保険料の賦課・徴収事務経費
要求額増減理由	電算処理件数、処理単価の改定に伴う増 文書催告等の収納対策充実に伴う増
事業実施の課題	事務の効率化 収納率の向上

財務部査定の考え方	積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	13100	運営協議会事務費		担当課	市民保健部 市民課		内線	2163
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	1	総務費	分野	1	地域福祉		
	項	3	運営協議会費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1	運営協議会費	施策	1	社会保障制度の安定		
実施計画事業	国民健康保険事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593
	どういう状態にしたいのか(意図)	国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等については答申を行う。 被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	運営協議会開催回数	回	目標値	3	3	3	-
算出根拠等		運営協議会開催数/開催予定回数	達成率(%)	67	67	100	-	
成果面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②			目標値				-
算出根拠等			達成率(%)				-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		%	目標値				-
算出根拠等			達成率(%)				-	
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		%	目標値				-
算出根拠等			達成率(%)				-	
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			350	510	548		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			350	510	548		
コスト指標	指標名		単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件あたり(円)(A/B)		13	19	20		
		受益者 委員数(B)		27,987	26,695	27,831		
	②							
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	国民健康保険法に基づき、設置している協議会であり、社会保障制度の安定に結びつく。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	高山市国民健康保険法に基づき設置している協議会であり、評価対象外とする。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	高山市国民健康保険法に基づき設置している協議会であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	国民健康保険唯一の諮問機関であり、年2回の協議会の開催及び1回の視察研修を行っている。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	国民健康保険唯一の諮問機関であり、年2回の協議会の開催及び2回の視察研修を行っている。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	特に問題はない。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	委員報酬については条例で定められており、事務費は必要最低限の経費である。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	必要経費であり、適正と判断する。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	必要経費であり、適正と判断する。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 16.0	100点換算	81 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	運営協議会については、条例で定められており、国民健康保険唯一の諮問機関であるため、次年度についても同様に事業を実施する。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	548	1,025	477	968	968
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	548	1,025	477	968	968
一般財源					
予算要求の概要	高山市国民健康保険運営協議会の運営費				
要求額増減理由	先進地視察の隔年実施に伴う視察経費の増				
事業実施の課題					
財務部査定の考え方	積算内容を精査				
市長査定の考え方	財務部査定のとおり				

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	14100 14115	保健事業費 特定健康診査・保健指導事業費		担当課	市民保健部 市民課		内線 2163
	14115	特定健康診査・保健指導事業費		担当課	市民保健部 市民課		内線 2163
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	1	総務費	分野	5	健康・保健・医療	
	項	4	保健事業費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	1	保健事業費	施策	2	保健・予防対策の推進	
実施計画事業	保健推進事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593
	どういう状態にしたいのか(意図)	運動や健康に関する意識啓発等により、健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。 また、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導を行うことにより、将来的な重症化を予防することで被保険者の健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他) 特定健康診査・保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施(早期介入・行動変容)及びデータ管理		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 脳ドック健診	人	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	40	42	45
算出根拠等	申込者数/定員		達成率(%)	480	495	667	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
② 特定健康診査受診者数	人	目標値	11,200	11,400	11,200	-	
		実績値	9,800	9,888	11,200	-	
算出根拠等	受診者数/対象者数	達成率(%)	88	87	100	-	
成果指標	① 脳ドック健診	%	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	40	42	43
算出根拠等	実績/定員	達成率(%)	90	98	100	-	
	① 特定健康診査受診率	%	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
目標値				50	55	60	65
算出根拠等		達成率(%)	103	99	100	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			97,431	92,686	133,538	187,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			97,431	92,686	100,538	187,000
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)	受益者	3,481	3,472	4,798	#DIV/0!	
		被保険者	27,987	26,695	27,831		
	②						
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	保健事業は国保加入者の保健・予防対策の推進に結びつく
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	保健事業のほとんどが国保加入者対象であるため
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	C	保健事業のほとんどが国保加入者対象であるため
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	22年度から委託先事業所の温泉利用が出来なくなったため、若干利用者数が減少した。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	保健事業(湯・遊健康講座)の定員等については現状で限界である。新規保健事業については検証を行う。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	23年度の新規保健事業の検証を行う
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	現状では、コストについての問題は生じていない。新規事業については、今年度実施後検証を行う。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	医療費適正化としてコストを医療費と比較することができず、必要経費のみの支出であり、概ね適正と判断する。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	成果として医療費に表れているかの判断は難しいが、事業の需要と供給のバランスはほぼ取れていると判断する。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計		9.0 / 20.0	100点換算 → 45 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	22年度より湯・遊健康講座の委託先事業所大浴場使用を取りやめたため、応募人数が激減した。現在は募集人数とほぼ同等となっている。 また、23年度新規保健事業についても、実施後次年度継続または廃止の検証を行う。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	健康保持・増進効果の高い事業や市民ニーズに応じた事業を実施していく必要がある。 健康診査受診率目標の達成に向け、実施方法の改善や未診療者対策の強化を含め、継続的な取組みを行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	133,538	128,339	△ 5,199	118,891	118,891
国庫支出金	14,000	16,800	2,800	18,800	18,800
県支出金	27,927	30,727	2,800	32,400	32,400
起債					
その他	91,611	80,812	△ 10,799	67,691	67,691
一般財源					

予算要求の概要	保健事業の実施経費 体力づくり事業、健康管理事業、啓発事業 健康診査の実施経費 18歳～74歳の被保険者を対象
要求額増減理由	湯・遊健康講座事業の実績に基づいた利用者数の積算見直しによる減 特定健康診査事業の実績に基づいた受診者数の積算見直しによる減
事業実施の課題	医療費の適正化及び被保険者の健康保持増進のための効果的な保健事業の実施 特定健康診査受診率の向上

財務部査定の考え方	積算内容を精査 特定健康診査受診率目標は60%(11,600人)とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21100~21510 21510	一般・退職被保険者療養給付費 一般・退職被保険者療養費 審査支払手数料等	担当課	市民保健部 市民課	内線	2163
予算	会計	2 国民健康保険事業特別会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	2 保険給付費	分野	1 地域福祉		
	項	1 療養諸費	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目		施策	1 社会保障制度の安定		
実施計画事業	国民健康保険事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	自己負担以外の医療費等について、療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。 また、医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで、効果的かつ効率的に審査を行うとともに、保険者の事務の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	療養給付費の負担金。(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払。 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料。 診療報酬明細書等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 療養給付費額	算出根拠等	千円	目標値				
			実績値	5,432,995	5,552,650	5,992,000	-
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
② 療養費額	算出根拠等		目標値				
			実績値	94,486	93,500	108,500	-
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	算出根拠等	%	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	算出根拠等	(A/B)	目標値	197,502	211,506	219,198	
			実績値	27,987	26,695	27,831	
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			5,527,481	5,646,150	6,100,500	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5,527,481	5,646,150	6,100,500	
コスト指標	一般財源						
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件あたり(円)	(A/B)	197,502	211,506	219,198	
		受益者 被保険者数	(B)	27,987	26,695	27,831	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B	国民健康保険法に定められた保険給付であり、社会保障制度の安定に結びつく。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	1.0 / 2.0	100点換算	50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	当事業に必要な保険料の過不足について検証し、適正な保険料率を常に設定する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	6,126,270	6,126,270	0	5,854,500	5,854,500
国庫支出金	1,604,025	1,592,774	△ 11,251	1,404,023	1,404,023
県支出金	270,546	279,242	8,696	328,552	328,552
起債					
その他	4,251,699	4,254,254	2,555	4,121,925	4,121,925
一般財源					

予算要求の概要	被保険者に対する療養の給付 岐阜県国民健康保険団体連合会での共同処理に係る手数料
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	直近2か年の平均伸び率から積算
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	22100	葬祭費		担当課	市民保健部 市民課		内線	2163
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉		
	項	2	葬祭諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1	葬祭費	施策	1	社会保障制度の安定		
実施計画事業	国民健康保険事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593
	どういう状態にしたいのか(意図)	保険給付として葬祭費を支給する		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給。市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 葬祭費支出件数	算出根拠等	実績件数/予算件数		達成率(%)	74	73	100
算出根拠等				達成率(%)				
②	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			達成率(%)				
①	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			達成率(%)				
②	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			7,350	7,250	10,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			7,350	7,250	10,000		
コスト指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件あたり(円)	(A/B)	263	272	359		
		受益者 被保険者数	(B)	27,987	26,695	27,831		
	②							
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	国民健康保険法に定められた保険給付であり、社会保障制度の安定に結びつく。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	1.0 / 2.0	100点換算	50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	10,000	10,000	0	10,000	10,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	10,000	10,000	0	10,000	10,000
一般財源					

予算要求の概要	葬祭費(1件当たり50,000円)
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	23100~ 23400 23400	一般・退職被保険者高額療養給付費負担金 一般・退職被保険者高額介護合算療養給付費	担当課	市民保健部 市民課	内線	2163
予算	会計	2 国民健康保険事業特別会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	2 保険給付費	分野	1 地域福祉		
	項	3 高額療養給付費	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目		施策	1 社会保障制度の安定		
実施計画事業	国民健康保険事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593
	どういう状態にしたいのか(意図)	高額な医療費の場合、自己負担割合から自己負担限度額を超えた分について療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。医療保険と介護保険の自己負担の合算額が過大となった場合に、療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施。一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払うもの。国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施。1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 高額療養費	千円	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等	目標値					
	実績値		604,120	664,970	771,000	-
達成率(%)	#DIV/0!					
	#DIV/0!					
成果指標	② 高額介護合算療養費	千円	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等	目標値					
	実績値		483	727	1,100	-
達成率(%)	#DIV/0!					
	#DIV/0!					
成果指標	①	%	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等	目標値					
	実績値					-
達成率(%)	#DIV/0!					
	#DIV/0!					
成果指標	②	%	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等	目標値					
	実績値					-
達成率(%)	#DIV/0!					
	#DIV/0!					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		604,603	665,697	771,000	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		604,603	665,697	771,000	
コスト面	一般財源					
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件あたり(円)(A/B)		21,603	24,937	27,703	
	受益者 被保険者数(B)		27,987	26,695	27,831	
②						
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	国民健康保険法に定められた保険給付であり、社会保障制度の安定に結びつく。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	1.0 / 2.0	100点換算	50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	772,100	772,100	0	701,000	701,000
財源内訳					
国庫支出金	202,275	202,211	△ 64	166,827	166,827
県支出金	34,118	35,452	1,334	39,039	39,039
起債					
その他	535,707	534,437	△ 1,270	495,134	495,134
一般財源					

予算要求の概要	高額療養給付費 高額介護合算療養給付費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	直近2か年の平均伸び率から積算
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	24100 24200	一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費		担当課	市民保健部 市民課		内線	2163
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉		
	項	4	移送費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目			施策	1	社会保障制度の安定		
実施計画事業	国民健康保険事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593
	どういう状態にしたいのか(意図)	医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、移送費を支給することで、治療に適した医療機関等に受診できる。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給。被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 移送費			千円	目標値			
			実績値	0	62	300	-	
算出根拠等				達成率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	-
成果面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②				目標値			
			実績値				-	
算出根拠等				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①			%	目標値			
			実績値				-	
算出根拠等				達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			0	62	300		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	62	300		
コスト指標 <th colspan="2">指標名</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23見込</th> <th>H24計画</th>	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	①	受益者1件あたり(円)(A/B)			2	11		
受益者 被保険者数(B)			27,987	26,695	27,831			
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	国民健康保険法に定められた保険給付であり、社会保障制度の安定に結びつく。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	1.0 / 2.0	100点換算	50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	300	300	0	300	300
国庫支出金	42	42		39	39
県支出金	7	8	1	9	9
起債					
その他	251	250	△1	252	252
一般財源					

予算要求の概要	被保険者の移送に係る費用
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	25100 25200	出産育児一時金 出産育児一時金支払手数料		担当課	市民保健部 市民課		内線 2163
	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
予算	2	保険給付費	分野	1	地域福祉		
	5	出産育児諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
			施策	1	社会保障制度の安定		
実施計画事業	国民健康保険事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593
	どういう状態にしたいのか(意図)	保険給付として、出産育児一時金を支給する。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給。市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給。出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 出産件数	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
						目標値	実績値	180	180
					達成率(%)	58	71	100	-
成果面	②	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
						目標値	実績値		
					達成率(%)				-
成果指標	①	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
						目標値	実績値		
					達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)					H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)					41,125	53,716	75,638	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					41,125	53,716	75,638	
コスト指標	指標名					H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件あたり(円)(A/B)				1,469	2,012	2,718	
	②	受益者 被保険者数(B)				27,987	26,695	27,831	
		算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など		
	A(2)	B(1)	C(0)				
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	結びつく	一部結びつく	結びつかない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、社会保障制度の安定に結びつく。		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	非常に多い、急増している	ある程度のニーズがある	少ない、減少している	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	市民全体におよぶ	概ね市民全体におよぶ	わずかな受益者に限定される	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	十分に達成している (100%以上)	概ね達成している (75%以上)	あまり順調でない (75%未満)	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	有効である	概ね有効である	見直しが必要である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	課題はない・解消されている	改善・工夫に取り組んでいる	対応していない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	課題はない・解消されている	改善・工夫に取り組んでいる	対応していない	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	適正である	概ね適正である	改善が必要である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	適正である	概ね適正である	改善が必要である	評価対象外	国民健康保険法に定められた保険給付であり、評価対象外とする。		
合計		0.0 / 0.0		100点換算		#### / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	75,638	75,638	0	67,234	67,234
財源内訳					
国庫支出金	1,800		△1,800		
県支出金					
起債					
その他	73,838	75,638	1,800	67,234	67,234
一般財源					

予算要求の概要	出産育児一時金(1件当たり420,000円) 直接支払制度における支払手数料(1件当たり210円)
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	実績に基づき減額
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41010 41020	後期高齢者支援金 後期高齢者支援金関係事務費拠出金		担当課	市民保健部 市民課		内線
	41020						2163
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	後期高齢者支援金等	分野	1	地域福祉	
	項	1	後期高齢者支援金等	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目			施策	1	社会保障制度の安定	
実施計画事業	国民健康保険事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	後期高齢者加入者数(人)	受益者数	13,323
	どういう状態にしたいのか(意図)	各医療保険者が、それぞれの加入者数(0~74歳)に応じた支援により、後期高齢者医療制度を支える。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金。後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0~74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	後期高齢者支援金及び事務費	千円	目標値				
実績値		1,207,635	1,148,903	1,265,130	-			
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	
成果面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②			目標値				
実績値								
算出根拠等			達成率(%)					
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		%	目標値				
実績値								
算出根拠等			達成率(%)					
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件あたり(円)	(A/B)	91,954	86,235	93,443		
受益者		後期高齢加入者数	(B)	13,133	13,323	13,539		
算出根拠等			達成率(%)					
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			1,207,635	1,148,903	1,265,130		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,207,635	1,148,903	1,265,130		
一般財源								
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	①	受益者1件あたり(円)	(A/B)	91,954	86,235	93,443		
		受益者	後期高齢加入者数	(B)	13,133	13,323	13,539	
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、社会保障制度の安定に結びつく。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であるため、評価対象外とする。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	1.0 / 2.0	100点換算	50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、来年度も同様に実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	当事業に必要な保険料の過不足について検証し、適正な保険料率を常に設定する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,265,130	1,299,120	33,990	1,359,110	1,359,110
国庫支出金	393,548	402,789	9,241	409,254	409,254
県支出金	64,100	65,600	1,500	89,800	89,800
起債					
その他	807,482	830,731	23,249	860,056	860,056
一般財源					

予算要求の概要	後期高齢者医療制度への支援金の国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求
要求額増減理由	一人当たり単価の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	国基準単価による積算見直し
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	25100 25200	前期高齢者納付金 前期高齢者納付金事務費拠出金		担当課	市民保健部 市民課		内線 2163
	枝番						
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	前期高齢者納付金等		分野	1	地域福祉
	項	1	前期高齢者納付金等		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目				施策	1	社会保障制度の安定
実施計画事業		国民健康保険事業					
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	前期高齢者数(人)	受益者数	9,048
	どういう状態にしたいのか(意図)	前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うことで、前期高齢者割合の高い保険者の負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金。前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		前期高齢者納付金及び事務費	千円	目標値				
		実績値		3,434	1,981	3,720	-	
	算出根拠等	達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-		
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
	算出根拠等	達成率(%)					-	
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			%	目標値				
		実績値					-	
	算出根拠等	達成率(%)					-	
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			%	目標値				
		実績値					-	
	算出根拠等	達成率(%)					-	
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				3,434	1,981	3,720	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				3,434	1,981	3,720	
コスト指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1件あたり(円)(A/B)		369	215	401		
		受益者 前期高齢者数(B)		9,317	9,233	9,284		
		算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	B	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、社会保障制度の安定に結びつく。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であるため、評価対象外とする。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		1.0 / 2.0	100点換算		50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、来年度も同様に実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	3,720	3,020	△ 700	1,700	1,700
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	3,720	3,020	△ 700	1,700	1,700
一般財源					

予算要求の概要	前期高齢者交付金の保険者間の調整に係る納付金の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求
要求額増減理由	過年度精算額(追加交付額)の減
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	国基準単価による積算見直し
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31100 31200	老人保健医療費負担金 老人保健事務費負担金		担当課	市民保健部 市民課		内線 2163
	会計	2	国民健康保険事業特別会計		政策	2	
予算	款	5	老人保健拠出金	総合計画	分野	1	地域福祉
	項	1	老人保健拠出金		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目				施策	1	社会保障制度の安定
実施計画事業	国民健康保険事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	平成20年度末老人保健加入者数(人)	受益者数	12,775
	どういう状態にしたいのか(意図)	平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い、廃止となった老人保健医療制度の財源は各医療保険者が拠出することとなり、月遅れ等の国民健康保険該当者の診療報酬の清算分を拠出するもの。		
概要	事業の実施手法(手段)	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 老人保健医療費負担金及び事務費			千円	目標値			
			実績値	56,008	10,739	145	-	
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	
成果面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
				実績値				-
成果指標				達成率(%)				-
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
②				実績値				-
	算出根拠等			達成率(%)				-
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①			%	目標値				
				実績値				-
	算出根拠等			達成率(%)				-
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)(A)				56,008	10,739	145		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			56,008	10,739	145		
	一般財源							
指標名				H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト面	① 受益者1件あたり(円)(A/B)			4,384	841	11		
	② 受益者 被保険者数(B)			12,775	12,775	12,775		
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、社会保障制度の安定に結びつく。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金であり、評価対象外とする。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	1.0 / 2.0	100点換算	50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	完了
	改正前老人保健法第53条第2項に基づき平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療給付に対する拠出金であり、縮小傾向にある。					

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	145	81	△ 64	81	81
財源内訳					
国庫支出金	22		△ 22		
県支出金					
起債					
その他	123	81	△ 42	81	81
一般財源					

予算要求の概要	老人保健医療制度(平成20年3月診療以前)に伴う医療費負担金及び事務費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41100	介護納付金		担当課	市民保健部 市民課		内線
							2163
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	6	介護納付金	分野	1	地域福祉	
	項	1	介護納付金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	1	介護納付金	施策	1	社会保障制度の安定	
実施計画事業	国民健康保険事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	2号被保険者数(人)	受益者数	10,360
	どういう状態にしたいのか(意図)	介護保険料(介護保険2号被保険者)の保険料を医療保険の保険者が徴収し、納付することで、介護保険制度の健全な運営のための財源とする。		
概要	事業の実施手法(手段)	介護保険法第150条に基づく介護納付金。介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 介護納付金	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
成果面	算出根拠等	千円	目標値			
			実績値	454,384	492,967	549,000
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
コスト面	算出根拠等		達成率(%)			
財務内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)	(A)	454,384	492,967	549,000	
コスト指標	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		454,384	492,967	549,000	558,000
コスト指標	一般財源					
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
コスト指標	① 受益者1件あたり(円)	(A/B)	44,072	47,907	52,992	
	② 受益者 被保険者数	(B)	10,310	10,290	10,360	
コスト指標	算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	介護保険法第150条に基づく介護納付金であり、社会保障制度の安定に結びつく。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	介護保険法第151条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	介護保険法第152条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	介護保険法第153条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法第155条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法第156条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	介護保険法第157条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	介護保険法第158条に基づく介護納付金であり、評価対象外とする。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	1.0 / 2.0	100点換算	50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	介護保険法第150条に基づく介護納付金であり、来年も同様に実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	当事業に必要な保険料の過不足について検証し、適正な保険料率を常に設定する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	549,000	558,000	9,000	574,000	574,000
国庫支出金	232,257	234,721	2,464	229,999	229,999
県支出金	37,800	38,200	400	50,500	50,500
起債					
その他	278,943	285,079	6,136	293,501	293,501
一般財源					

予算要求の概要	介護2号被保険者から徴収した介護保険料(介護納付金)国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求
要求額増減理由	介護給付費の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	国基準単価による積算見直し
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51100 51300 51400	共同事業医療費負担金 保険財政共同安定化事業負担金 保険財政共同安定化事業事務費負担金	担当課	市民保健部 市民課	内線 2163
予算	会計	2 国民健康保険事業特別会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	7 共同事業拠出金	分野	1 地域福祉	
	項	1 共同事業拠出金	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目		施策	1 社会保障制度の安定	
実施計画事業	国民健康保険事業				
市長の約束					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593
	どういう状態にしたいのか(意図)	30万円超の高額な医療費の総額が増高した場合、保険者(高山市国保)の単年度の負担増を緩和する。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金。保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金(30万円超の高額な医療費が対象)		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 高額医療費拠出金	千円	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等	予算額/実績額		176,898	183,786	225,000	-
	達成率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
成果面	② 保険財政共同安定化事業拠出金	千円	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等	実績値		868,213	827,232	1,029,000	-
	達成率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
成果指標	①	%	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等	実績値					-
	達成率(%)					-
コスト面	②	%	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等	実績値					-
	達成率(%)					-
財源内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		1,045,317	1,011,221	1,254,210	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,045,317	1,011,221	1,254,210	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件あたり(円)(A/B)	37,350	37,881	45,065	
		受益者 被保険者数(B)	27,987	26,695	27,831	
	算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、社会保障制度の安定に結びつく。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、評価対象外とする。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	1.0 / 2.0	100点換算	50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、来年度も実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	当事業に必要な保険料の過不足について検証し、適正な保険料率を常に設定する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,254,210	784,210	△ 470,000	1,192,210	1,192,210
財源内訳					
国庫支出金	56,250	33,250	△ 23,000	52,250	52,250
県支出金	56,250	33,250	△ 23,000	52,250	52,250
起債					
その他	1,141,710	717,710	△ 424,000	1,087,710	1,087,710
一般財源					

予算要求の概要	30万円超の高額医療費に係る保険者の再保険制度負担金 岐阜県国民健康保険団体連合会による積算が未定であるため、概算で要求
要求額増減理由	実績に基づく減
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	岐阜県国民健康保険団体連合からの通知額による
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	61100	財政調整基金積立金		担当課	市民保健部 市民課		内線	2163
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	8	積立金	分野	1	地域福祉		
	項	1	積立金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1	積立金	施策	1	社会保障制度の安定		
実施計画事業	国民健康保険事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593
	どういう状態にしたいのか(意図)	保険給付費の他、後期高齢者支援金、介護納付金等に不足が生じたときの財源、その他保健事業に要する費用に充当する。		
概要	事業の実施手法(手段)	国保事業の運営に資するため、高山市国民健康保険財政調整基金条例第2条及び第4条に基づく積立金。予算は、第4条に基づく利息分の積立		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	直営診療所分調整交付金	千円	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
成果面	算出根拠等	予算額/実績額	達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
	算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	①		%				
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	②		%				
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			8,313	8,838	11,920	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,313	8,838	11,920	
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件あたり(円)(A/B)	(A/B)	297	331	428	
	②	受益者 被保険者数(B)	(B)	27,987	26,695	27,831	
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外		
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外		
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外		
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外		
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外		
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外		
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外		
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外		
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外		
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		0.0 / 0.0	100点換算		#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	高山市国民健康保険財政調整基金条例第2条及び第4条に基づく積立金であり、来年度も実施する。					

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	11,920	7,894	△ 4,026	7,262	7,262
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	11,920	7,894	△ 4,026	7,262	7,262
一般財源					

予算要求の概要	高山市国民健康保険財政調整基金利息分の積立
要求額増減理由	基金残高減少による減
事業実施の課題	高山市国民健康保険財政調整基金の計画的な運用

財務部査定の考え方	積算内容を精査
	財務部査定のとおり
市長査定の考え方	

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81500	直営診療施設勘定繰出金		担当課	市民保健部 市民課		内線	2163
予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	10	諸支支出金	分野	1	地域福祉		
	項	1	直営診療施設勘定繰出金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1	直営診療施設勘定繰出金	施策	1	社会保障制度の安定		
実施計画事業	国民健康保険事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593
	どういう状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)の健全な運営を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)へ交付された国民健康保険調整交付金の直営診療所分を直営診療施設勘定へ繰出。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	直営診療所分調整交付金	千円	目標・実績			
				目標値	H21	H22	H23見込
算出根拠等	予算額/実績額	達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	
	指 標 名	単 位	目 標・実 績	H21	H22	H23見込	H24計画
②	目標値						
	実績値					-	
算出根拠等	達成率(%)					-	
①	目標値	%					
	実績値					-	
算出根拠等	達成率(%)					-	
②	目標値	%					
	実績値					-	
算出根拠等	達成率(%)					-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			80,898	29,678	33,100	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			80,898	29,678	33,100	
①	指 標 名			H21	H22	H23見込	H24計画
	受益者1件あたり(円)(A/B)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②	受益者	被保険者数(B)					
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	評価対象外	国民健康保険調整交付金の内、直営診療施設勘定分の交付金を直営診療施設勘定へ繰出すものであるため、評価対象外とする。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	国民健康保険調整交付金の内、直営診療施設勘定分の交付金を直営診療施設勘定へ繰出すものであるため、評価対象外とする。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	国民健康保険調整交付金の内、直営診療施設勘定分の交付金を直営診療施設勘定へ繰出すものであるため、評価対象外とする。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	国民健康保険調整交付金の内、直営診療施設勘定分の交付金を直営診療施設勘定へ繰出すものであるため、評価対象外とする。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	国民健康保険調整交付金の内、直営診療施設勘定分の交付金を直営診療施設勘定へ繰出すものであるため、評価対象外とする。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険調整交付金の内、直営診療施設勘定分の交付金を直営診療施設勘定へ繰出すものであるため、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国民健康保険調整交付金の内、直営診療施設勘定分の交付金を直営診療施設勘定へ繰出すものであるため、評価対象外とする。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	国民健康保険調整交付金の内、直営診療施設勘定分の交付金を直営診療施設勘定へ繰出すものであるため、評価対象外とする。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	国民健康保険調整交付金の内、直営診療施設勘定分の交付金を直営診療施設勘定へ繰出すものであるため、評価対象外とする。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	国民健康保険調整交付金の内、直営診療施設勘定分の交付金を直営診療施設勘定へ繰出すものであり、来年度も実施する。				

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	33,100	38,500	5,400	41,500	41,500
国庫支出金	33,100	38,500	5,400	41,500	41,500
県支出金					
起債					
その他					
一般財源					

予算要求の概要	国民健康保険財政調整交付金の直営診療所分を直営診療所勘定へ繰出
要求額増減理由	直営診療事業費の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81100 81200 81300	一般被保険者保険料還付金 退職被保険者等保険料還付金 療養給付費等負担金返還金	担当課	市民保健部 市民課	内線 2163
予算	会計	2 国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	10 諸支出金		分野	1 地域福祉
	項	2 諸支出金		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目			施策	1 社会保障制度の安定
実施計画事業	国民健康保険事業				
市長の約束					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	受益者数	27,593
	どういう状態にしたいのか(意図)	適正な保険料の賦課徴収及び清算に伴う国庫等の返還金		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 国保法第9条に定める資格喪失の届出が、同法施行規則第11条及び第13条に違反して行われた場合、被保険者でなかった期間に係る収納済保険料の還付 保険料の賦課徴収のうち当該被保険者が遡って資格を喪失した場合、その期間に係る保険料収納額を返還するもの 国保法第69条から第71条、国保の国庫負担金及び被用者保険等被保険者拠出金等の算定等に関する政令等により交付される国の負担金等の清算に伴う返還金 		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等			千円	目標値			
				実績値			-
算出根拠等				達成率(%)			-
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等			%	目標値			
				実績値			-
算出根拠等				達成率(%)			-
コスト面	①	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
							歳出(千円)(A)
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	49,872	16,840	6,701		
コスト指標	①	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	
							受益者1件あたり(円)(A/B)
算出根拠等		受益者 被保険者数 (B)					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	6,701	6,701	0	6,701	6,701
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	6,701	6,701	0	6,701	6,701
一般財源					

予算要求の概要	適正な保険料賦課のために必要な返還金及び清算に伴う国庫負担金等の返還金
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに